事業番号　0405

平成２９年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	特別安全衛生指導等経費			担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始年度	平成２３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	安全課	井上　仁
会計区分	労働保険特別会計労災勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画	
主要政策・施策	–			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	(1)特別安全指導の実施(技術の進歩に伴い危険性の高い業種(石油化学工業等)及び災害発生率が著しく高く重大災害が多い職種(建設業等)について本省、局署の専門職員による災害防止の指導を行う) (2)特別衛生監督の実施(職業性疾病の問題が社会的にも大きな問題になっていることから、有害物質等有害要因を有する作業場に対する職業性疾病及び振動障害の予防のための特別監督指導を実施し、労働者の健康管理及び一般の労働条件等の確保を行う等)					
事業概要（5行程度以内。別添可）	(1)特別安全指導の実施・・石油化学、建設業等に対する特別安全指導、港湾運送業に対する個別指導、発注機関に対する労働災害防止活動実施の指導等 (2)特別衛生監督の実施・・特別衛生監督指導、林業関係事業に対する監督指導、労働衛生関係指導用手引等の作成 (3)特定労働災害調査分析費・・災害原因等の災害調査の分析、重篤災害等の災害調査の実施、学識経験者の派遣					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	55	50	47	46	46
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	55	50	47	46	46
執行額		54	50	34		
執行率（%）		98%	100%	72%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		98%	100%	72%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
職員旅費	28	28	監督指導に係る旅費の減
庁費	18	18	
委員等旅費	0	0	
諸謝金	0	0	
計	46	46	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 29 年度
労働災害の対前年比減	労働災害の対前年比	成果実績	人	119,535	116,311	117,910	–	–
		目標値	人	118,157	119,535	116,311	–	117,910
		達成度	%	98.8	102.8	98.6	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：労働者死傷病報告

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
石油化学工業、建設業等の危険性の高い業種の事業場に対して労働災害防止のための安全衛生指導を実施し、対前年比増を目指す。	活動実績	件	45,408	45,191	44,174	–	
	当初見込み	件	45,749	45,408	45,191	44,174	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
当該事業費は、特別安全衛生指導に要する職員旅費、謝金、図書購入費、備品費等から構成されており、また、安全衛生指導に要する経費は別の事業費からも支出があることから、指導1件当たりのコストを当該経費のみをもって算出することはできない。	単位当たりコスト	–	–	–	–	–
	計算式	–	–	–	–	–

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	施策大目標2　労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること（施策目標Ⅲ-2-1）

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度
1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	928	－	－
	目標値	人	－	－	－	－	929

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度
2 労働災害による死傷者数（休業4日以上）	実績値	人	119,535	116,311	117,910	－	－
	目標値	人	－	－	－	－	101,639

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
－	－	－	－

施策の進捗状況（実績）
－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

技術の進歩に伴い危険性が高くなっている業種及び建設業などの災害発生率が著しく高く重大災害が多い業種に対する特別安全指導の実施、有害物質等有害要因を有する作業場に対する職業性疾病及び振動障害の予防のための特別衛生監督指導等を実施することで労働者の安全及び健康管理の確保を行い、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目　分野：　－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働災害を防止するための安全衛生指導等は行政政策に直結し、国家公務員である労働基準監督官及び厚生労働技官でしか実施できないことから、国費を投入しなければ目的を達成できない事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働災害を防止するための安全衛生指導等は行政政策に直結し、国家公務員である労働基準監督官及び厚生労働技官でしか実施できないことから、国が実施するべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労働災害を防止するための安全衛生指導等は行政政策に直結するものであり、優先度は高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	－
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、労働災害防止のため、安全衛生指導等を実施するための経費であり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	–
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	職員旅費等の安全衛生指導等に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	職員旅費が前年より減少したことによるものであるが、活動実績は当初見込みにおおむね達しており、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効果的・効率的な指導を実施するため、集団指導等指導手法の工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	平成28年度の成果実績は目標にわずかに到達しなかったものの、予算削減傾向の中で引き続き一定の水準を維持しており、目標に見合ったものといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	平成28年度の活動実績は当初見込みをわずかに下回ったものの、予算削減傾向の中で引き続き一定の水準を維持しており、当初見込みに見合ったものといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	成果実績、活動実績ともに、目標（当初見込み）にわずかに到達しなかったものの、予算削減傾向の中で引き続き一定の水準を維持している。休業４日以上の労働災害の被災者数は、未だに11万人を超えており、事業場に対する指導等を引き続き実施する必要がある。
	改善の方向性	成果目標にしている休業４日以上の労働災害については、一部の業種で増加傾向にあることなどを踏まえ、それらの業種の災害分析をしっかりと行った上で、事業者に対する効率的・効果的な指導等を行う。

外部有識者の所見

今後も適切な予算見積もり、着実な執行をお願いしたい。H28年度の精査中は早期に書き込んでいただきたい。（井出 健二郎）

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	成果実績が目標を下回り、かつ活動実績も当初見込みを下回ったことを踏まえ、 未達成の要因を分析の上、改善の方向性に記載した事項を着実に実行することにより、 事業内容の改善を図るとともに、積算を見直す等事業内容を精査し、予算額を縮減すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	積算の見直しにより予算額の縮減を行った。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	–	平成23年度	–	平成24年度	1028
平成25年度	392	平成26年度	396	平成27年度	403
平成28年度	398				

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 特別安全衛生指導等経費 厚生労働省 （47百万円） ［本省担当部局、局署への指導、進捗管理］ ↓ 行政経費 A. 事務費 （34百万円） ［（1）特別安全指導の実施・・石油化学、建設業等に対する特別安全指導、湾岸荷役業に対する個別指導、発注機関に対する労働災害防止活動実施の指導等 （2）特別衛生監督の実施・・特別衛生監督指導、林業関係事業に対する監督指導、労働衛生関係指導用手引等の作成 （3）特定労働災害調査分析費・・災害原因等の災害調査の分析、重篤災害］

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
諸謝金	専門家への謝金	0			
職員旅費	職員の出張に係る旅費	15			
委員等旅費	専門家への謝金旅費	0			
庁費	役務・物品の購入等	18			
計		33	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	諸謝金	－	専門家への謝金	0	－	－	－	－
2	職員旅費	－	職員の出張に係る旅費	15	－	－	－	－
3	委員等旅費	－	専門家への旅費	0	－	－	－	－
4	庁費	－	役務・物品の購入等	18	－	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		―	－	―	－	－	－	－	―